

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

資料 2

評価項目NO	評価項目	出典	指標進捗管理部署(主管課) ※進捗報告及び分析に関する事務の担当	基準値			平成28(2016)年度内容			目標値			
				年度	数値	単位	数値	単位	現況報告 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	年度	数値(A)	単位	
基本目標 1 柏市への新しいひとの流れをつくる	1	純移動数(転入者数-転出者数)	千葉県毎月常住人口	企画調整課	H26	1,923	人	3,565	人	H28=21,348-17,783(H26=19,887人-17,964人)と、転入が1,461人増、転出が181人減。4月現在の場合、柏の葉6丁目・高柳・船戸・十余二・千代田1丁目等、交通利便性の高い駅周辺での人口増加が多い(出生による人口増も一部含む)。転勤や通学を機会とする転入者を、いかに定着・継続居住させるかが課題の一つと捉える。	H31	3,000	人
	2	市内主要観光エリア流動人口(4月休日)	地域経済分析システム(経済産業省)	商工振興課	H27	2,346,500	人	2,479,200	人	中心市街地周辺地区の流動人口が減少した一方で、柏の葉周辺地区をはじめ、「セブンパーク・アリオ柏」のプレオープン等(4/21～)の影響により、手賀沼周辺地区の流動人口が増加したと考えている。	H32	2,700,000	人
	3	市内に立地する駅の1日平均乗車客数	柏市統計書(各鉄道会社資料)	交通政策課	H25	297,968	人	303,126	人	柏駅周辺における再開発事業やマンション建設、北部地域における土地区画整理事業など街づくりの進展による人口増加が数値上昇の要因と考える。 なお、今後は生産年齢人口の減少(定年退職等)により想定される利用者減少を食い止めるため、いっそうの対策(鉄道の利便性向上、交通結節点機能の向上、駅バリアフリー化等)が必要と考えられる。	H31	300,000	人
基本的方向1 都市部・郊外それぞれの地域資産を活用した賑わいの創出	4	手賀沼・東部地区流動人口(4月休日)	地域経済分析システム(経済産業省)	商工振興課	H27	661,300	人	879,300	人	「セブンパーク・アリオ柏」のプレオープン(4/21～)、グランドオープン(4/25～)等の影響により、手賀沼周辺の流動人口が増加したと思われる。	H32	760,000	人
	5	柏の葉地区の人口(10月1日現在)	北部整備課調べ	北部整備課	H27	10,180	人	11,676	人	計画的に区画整理事業が進捗したことに伴い、土地活用が進んだことにより、人口増加に繋がったと考える。	H31	14,121	人
	6	住宅支援制度数	企画調整課調べ	企画調整課	H27	1	制度	2	制度	(1)市営住宅の子育て世帯向けに、入居の優先的措置を図る。 (2)優良田園住宅の建設・販売開始(手賀地域) 本来市街化を抑制する市街化調整区域内にて、その豊かな自然環境を背景に、多様な住まい方、ライフスタイルを求める人へ住宅を提供。	H31	3	制度
基本的方向2 新たな魅力を持った中心市街地の実現	7	歩行者通行量(休日)	中心市街地活性化基本計画に係る調査	中心市街地整備課	H26	181,471	人	216,950	人	市街地再開発事業や文化交流施設の設置などのハード事業に加え、各種団体によるイベント実施等のソフト事業を実施し進捗を図った。ただし居住人口も増えており、来街者が増加しているのかは判断が難しい。	H31	190,545	人

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

資料 2

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

評価項目NO	評価項目	出典	指標進捗管理部署(主管課) ※進捗報告及び分析に関する事務の担当	基準値			平成28(2016)年度内容				目標値		
				年度	数値	単位	数値	単位	現況報告 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	年度	数値(A)	単位	
基本目標2 柏市の若い世代の出産・子育ての希望をかなえる	8	合計特殊出生率	千葉県健康福祉部	企画調整課	H26	1.29		1.37		H27年度データで代替(H28は今年度末に県が算定・公表予定)。特徴として、20-30代女性の構成比の高いエリア(TX沿線駅・常磐線沿線駅周辺、手賀の杜等)では出生数も多く、戸建・マンション等住宅開発が旺盛なエリアでもある。社会増だけでなく人口の自然増を図る上ではこうしたエリアをけん引役に、官民一体となった良質な住宅・住環境の供給が引き続き重要ととらえる。	H31	1.35	
	9	年少人口(0~14歳)(10月現在)	住民基本台帳	企画調整課	H26	53,911	人	54,204	人	全国的な傾向と同様、当初年少人口の減が見込まれた中、本市では微増となっている。その内訳を見ると、H26比で未就学児(0-5歳)が99.1%、小学生(6-11歳)が102.0%、中学生(12-14歳)が100.4%と、大きな構造変化はまだ見えない。引き続き動静を注視していく必要がある。	H31	53,424	人
	10	妊娠・出産について満足している者の割合(改訂)	健やか親子21	地域健康づくり課	H28	69.3	%	69.3	%	妊娠届出時に必要な情報提供を実施できるよう、出産医療機関等に依頼し、専門職が対応する窓口での届出の周知を依頼。面談率を上昇させることができ、支援を要する方の把握と支援につなげることができた。	H31	70.0	%
基本的方向1 子どもの育ちと子育てを支える体制の充実	11	地域活動・ボランティア活動に参加したい人のうち、参加したい活動内容として「子育て支援活動」を挙げた人の割合	柏市まちづくり推進のための調査	子育て支援課	H24	12.6	%	12.3	%	子育て支援を学び合う公開講座(全6回)を実施、実践者が支援の必要性や活動例などの講義を行いました。今後、工夫を重ねながら継続し広く啓発を図ります。	H31	14.3	%
	12	子育て仲間が「いない」と回答した割合	柏市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査	子育て支援課	H25	16.9	%	-	%	子育て仲間が見つけれられるように、初めての子育てが始まった母親向けに「BPプログラム」を、子育ての悩みを抱える保護者向けに「ペアレント・プログラム」を実施しました。	H31	14.3	%
	13	「教育環境の充実」に対する市民満足度(改訂)	柏市まちづくり推進のための調査	学校教育課	H28	29.7	%	29.7	%	H28実施の市民意識調査問15-1で示されているように、吹奏楽部等全国大会で活躍している学校が多いことが影響していると思われる。また、学力向上についての取組等について、具体的な内容を広報することに重点を置いてきたことが、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合を上昇させた要因のひとつと思われる。	H31	34.0	%
基本的方向2 子育て関連施設の充実	14	認可保育園等の入園保留者数	保育整備課調べ	保育整備課	H27	41	人	76	人	入園保留者を解消するべく、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行2園、私立認可保育園2園、小規模保育事業A型4園の整備を行い、486人の定員増加を図ったが、見込みを上回る入園希望があったため、国基準の待機児童ゼロは達成したものの入園保留者を解消することはできなかった。今後も保育需要の分析を行い、必要なエリアへの整備を行っていく。	H31	0	人

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

資料 2

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

	評価項目 NO	評価項目	出典	指標進捗管理部署(主 管課) ※進捗報告及び分析に関 する事務の担当	基準値			平成28(2016)年度内容			目標値		
					年度	数値	単位	数値	単位	現況報告 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	年度	数値(A)	単位
基本目標3 柏市の産業 を活性化し安定した雇用 を創出する	15	市内従業者数	経済センサス	商工振興課	H24	132,541	人	-	人	誘致活動や、創業支援活動、既存企業の新産業支援や雇用創出の取り組みなどにより、総合的に産業の活性化を図った。	H31	140,000	人
	16	市内事業所数	経済センサス	商工振興課	H24	11,588	件	-	件		H31	12,000	件
	17	荒廃農地面積	荒廃農地調査	農政課	H26	8,271	アール	4,560	アール		千葉県による荒廃農地の定義見直しにより、大きく減少した。	H31	7,700
基本的方向1 戦略的な 企業誘致と生産・販売力 の向上	18	誘致企業数	商工振興課調べ	商工振興課	H26	0	件	19	件	・先進技術展示会(Nプラス、DLC国際会議等)への出展、日刊工業新聞を通じた全国へのプロモーションなどを通じた柏市の知名度向上の活動 ・関係機関との土地情報や企業の進出動向の情報交換とタイアップによる誘致活動 ・継続的に実施してきた営業活動による成果	H31	50	件
	19	企業間連携のコーディネート数	商工振興課調べ	商工振興課	H26	9	件	11	件	・創業・起業支援の専門家である柏市インキュベーションマネージャーと月に1回以上のミーティングを実施し、適切な支援を様々な視点から行えたため	H31	75	件
基本的方向2 地域で支 える持続可能な農業づくり	20	認定新規就農者	農政課調べ	農政課	H26	4	人	6	人	研修里親農家支援事業、新規就農支援事業といった補助金を交付している。	H31	10	人
	21	農商工等連携事業計画の認定又は他産業との協働による商品化件数	農政課調べ	農政課	H26	1	件	2	件	この他に農商工連携ではなく、農家自ら商品化を行う6次産業化事業が2件あった。	H31	5	件

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

資料 2

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

評価項目NO	評価項目	出典	指標進捗管理部署(主管課) ※進捗報告及び分析に関する事務の担当	基準値			平成28(2016)年度内容				目標値		
				年度	数値	単位	数値	単位	現況報告 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)		年度	数値(A)	単位
基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	22	市内は住みやすいと考える市民の割合(改訂)	柏市まちづくり推進のための調査	企画調整課	H28	84.1	%	84.1	%	回答肢が従来調査の3択から今回より5択となったため、回答傾向の変動が生じたと思われる。なお、住みやすい理由の上位3項目は「①買物が便利」「②交通が便利」「③自然環境が良い」と以前と変わらず、生活利便性と自然環境のバランスよい共生が、市民目線における「住みやすい柏」を形成している。	H31	85.0	%
	23	交通事故発生件数	柏市統計書(柏警察署資料)	交通施設課	H26	9,878	件	10,628	件	交通事故件数は、人身事故及び物損事故件数の合計で、増加した要因として、人身事故は減少したが物損事故が増加したため。	H31	9,000	件
	24	刑法犯認知件数	柏市統計書(柏警察署資料)	防災安全課	H26	4,110	件	3,802	件	安全安心まちづくり推進事業(街頭防犯カメラの設置、エンジョイ・パトロール等)を着実に実施した結果、2年連続の3,000件台を維持した。	H31	4,000	件
基本的方向1 多様な主体によるまちづくりの推進・連携	25	柏市民活動団体数	協働推進課調べ	協働推進課	H26	280	団体	363	団体	平成28年5月のパレット柏の開業に伴い、柏市民公益活動団体の活動拠点が充実したことに加え、市民活動団体向けの講座やイベントなどソフト事業との相乗効果により、団体数増加に繋がったと考えられる。	H31	411	団体
	26	支援による就業決定者数	福祉政策課調べ	福祉政策課	H26	42	人/年間	43	人/年間	高齢者の就労支援に関する事業は、4~9月は市の単費で相談窓口とHPのみを運営。10月からは厚労省の高年齢者の就労機会の確保事業「生涯現役促進地域連携事業」に事業提案し、採択を受けてこの事業に関与している。この事業への参加主体は「柏市生涯現役促進協議会」であり、市は協議会の一構成員という立場となっている。同協議会は事務局員を雇用し、高年齢者の雇用機会確保事業にあたらせているが、28年度は10月に事務局員を雇用開始して、その研修期間に約2ヶ月を要したことから実働期間に空白が出来たので、目標達成の進捗にもその影響が出た。	H31	80	人/年間
基本的方向2 安全・安心、便利で暮らしやすいまちづくり	27	柏市の住みやすい理由として「道路や公園などが整備されている」+「治安が良く安心できる環境がある」+「災害が起きても安心できる環境がある」と評価する割合の合計(改訂)	柏市まちづくり推進のための調査	都市計画課・防災安全課	H26	42.5	%	42.5	%	●都市基盤への満足度:26.6%⇒19.0% 都市計画道路の整備率が38%台と低く進まないこと、また、特に南部地区において満足度が低く、南部地区における住宅開発が進み空地が減る中、道路や公園緑地の不足の改善が進んでいないことなどにより、数値が下がったと考えられる。 ●防犯・防災 住みやすいと考える理由として、「災害が起きても安心できる環境がある」が9.2%、「治安が良く安心できる環境がある」が14.3%であり、その2つの項目の合算で評価。両項目ともに特に高齢者が住みやすい理由として考える割合が高い。	H31	43.5	%
	28	柏市の住みやすい理由として「公共交通機関が充実しているから」と評価する割合	柏市まちづくり推進のための調査	交通政策課	H26	32.2	%	30.6	%	市内地域別では、H28市民意識調査の結果として中央地域は目標値を大幅に上回っており、北部及び南部では目標値を下回っているものの、前回数値からは上昇している。しかしながら、東部(沼南)地域では、目標値を大幅に下回っているばかりでなく数値の下落も著しい。 東部地域においては、地域の大半で市が運行する予約型相乗りタクシーが利用出来る状況にあるものの、一部バス路線が減便になったほか、バス路線そのものが少なく、かつ運行本数面で利便性が低いものと捉われているのではないかとと思われる。 今後、市域における高齢化の進展が見込まれる中では、移動手段を求める市民ニーズの高まりが予想されることから、まちづくりと整合を図った上で、持続可能な交通網をどのように構築していくかが課題となる。	H31	37.0	%

柏市地方創生総合戦略に関する委員評価・意見内容(H28年度分評価)

基本目標1 柏市への新しいひとの流れをつくる	1	・(No2)特に流動人口が減少している中心市街地周辺地域においては、旧そごう柏店の優先交渉権を三井不動産が取得するなど、中心市街地の活性化につながる動きも見られることから、柏駅西口の再開発とともに、これらの動きにも市として適時・適切に対応していただきたい。
	2	・(No2・4)セブンパークアリオ柏の影響により手賀沼周辺地区の流動人口が増加したとのものであるが、アリオの来場者が道の駅しょうなんや手賀沼フィッシングセンターなどにも立ち寄っているのでしょうか？また、手賀沼周辺地区の流動人口の増加により、その地区の商業施設(アリオ以外)や観光施設の来場者も増えているのでしょうか？仮に上記がYESであれば、今後、アリオと手賀沼周辺をセットで(面で)捉えて、新たな回遊性のあるショッピング・観光地域としてさらなる流動人口の増加が期待される。さらには、「行きたい」から「住みたい」につながる可能性を期待。そのための新たな施策を打ち出していくことが必要となる。
	3	・(No2・4)・「セブンパーク・アリオ柏」のオープン等により、市内主要観光エリアの流動人口は昨年度より13万人多い248万人となるなど、一部に期待できる要素もあるが、目標値である270万人とは、未だ大きな乖離がみられるため、目標達成に向けては、H29～32年度の4年間で戦略的・計画的な事業展開が必要であるものと思われる。
	4	・(No4)手賀沼を活用した事業に関しては、周辺地域への回遊も目的とするならば広域連携が重要であり、我孫子市との連携もポイントになるのではないかと。
	5	・(No6)住宅支援制度の拡充を実行できている点が素晴らしいです。また、内容も柏市の特色を生かした田園住宅や、子育て世代の支援など、柏市に暮らしたい方を支援できるものであり、今後の制度の活用をより一層進めて頂きたい。 一方、住宅の開発に伴う住民増については、短期的には確かに望ましいのであるが、長期的には郊外のスプロール化を促進していないか注意が必要である。将来的な人口減少の可能性も見据えた持続的なまちづくりを同時に進めて行くべきである。
	6	・(目標全体)都市部、郊外それぞれの地域資産を活用した「賑わい創出」に向けて着々と事業を進めている点はよかったと思う。手賀沼周辺の道の駅しょうなんを中心とした農業関連事業や柏市北部の集積した研究拠点等を活用し、偏ることなく平行して事業を進めている。
	7	・(目標全体)既に目標値を達成している項目に関しては、H31,32目標の前倒しと解釈して最終的には目標値に着地するのか、最終年度まで現状維持を図るのか、それともさらに高い目標を目指すのか、H28のトレンドが今後続くと考えられるのか、見通しについて伺いたい。
	8	・(目標全体) WEBニュースで柏駅東口側の通行者数の減少が発信され、一般市民からも柏駅周辺の人の流れを危惧する声が聞かれ、柏駅周辺の活性化の強化を期待しています(そごう閉店後の利用も含め)。TX沿線の柏の葉は、行政と民間企業の連動がうまく図れ、人の流れが順調に増え、土地活用、ライフスタイルの訴求が効果的にできている印象です。
	9	・(目標全体) 転入増、人口増の現況は取り組みの好結果の現れと考えられるが、若い世代の流入促進と併せて、今後の生産年齢人口の減少への対策、および中心部から離れたエリアでの生活者(特に高齢者層)が満足して定着できるような利便性向上のための対策も検討していく必要があると感じる。

柏市地方創生総合戦略に関する委員評価・意見内容(H28年度分評価)

基本目標2 柏市の若い世代の出生・子育ての希望をかなえる	1	・(No14)結果が出ていて素晴らしいと思います。さらなる対応に期待。
	2	・(No14)入園保留者数が見込みを上回る入園希望があったためとあるが、保育園の不足なのか、または、保育士の人的不足で入園がかなわなかったのか不明である。そのため、保育士不足が理由で、入園保留者数が増えたのであれば、保育士の確保のための対策について、関係機関として連携協力していきたい。
	3	・(No14)認可保育園等の整備が需要に追い付いておらず、入園保留者が増加したとのことだが、家庭的保育や事業所内保育所などの他の保育サービスとの量的なバランスにも配慮しながら、必要な施設整備を適切に進めていただきたい。
	4	・(No14)最終入園申込者数が増えている中で、毎年定員の増加を図れている(H27年542人増、H28年486人増、H29年333人増)。また、入園保留者も年々増えてはいるが、保育ルーム等に入所する人数も増やすなど、行政としての役割を、着実に遂行していると評価します。
	5	・(目標全体)項目間で相反する項目(No8・9とNo14)について。No8の出生率が上がりNo9の年少人口が増えれば、No14の保育園待機児童数は必然的に増加する。子育て関連施設充実のための計画は、おそらく出生率や年少人口動向によって立てられるものであるから、No8、9の目標値の見込みや関連についての情報共有が関連部署間で密に行われる必要があると思われる。基本目標内での状況対応について現状の課題を明確にし、どのように行われるべきか議論する必要があるのではないか。
	6	・(目標全体)指標の通り、TX沿線、常磐線駅周辺への転入者等の出生数の増加が見られ、それに答える住宅や環境(医療他)の整備等を期待しています。
	7	・(目標全体)子育てしやすい環境は人口増の一因ともなり、保護者の満足度が高い→子ども自身の満足→地元愛を育み、将来は地元への貢献、という好循環に繋がるような支援策に取り組んでいただきたい。
	8	・(目標全体)各取組、成果ともに良いと思います。子育て支援活動の希望者について、大学生などにはまだまだ認知度が低く、高齢者・障がい者・子供といった対象を希望する方が多い印象である。子育て中の父母を対象としたプログラムの若年層への認知を高める活動が必要ではないでしょうか。

柏市地方創生総合戦略に関する委員評価・意見内容(H28年度分評価)

基本目標3 柏市の産業を活性化し安定した雇用を創出する	1	・(No17)定義の見直しを目標値にも適応しなくてよいのでしょうか？
	2	・(No17)荒廃農地面積について、千葉県基準が変わったというのであれば、目標についても見直ししていただきたい。
	3	・(No17)荒廃農地に係る定義見直しにより、数値は改善しているとのことだが、定義見直しに伴い、目標値自体の見直しを行い、実態を正確に把握する必要があるものと思われる。
	4	・(No18)企業誘致は、人口増、税収UP、さらに雇用拡大にもつながるため、今後とも、戦略的な広報等により積極的に誘致活動を行っていただきたい。
	5	・(No18)当行と柏市は平成27年9月に企業立地支援に関する連携協定を締結しており、引き続き柏市の企業誘致の施策に協力していきたい。
	6	・(No18・19)これまでの地道な誘致活動の結果、誘致企業数が増加している点について、まずは評価したいが、一方で、企業間連携のコーディネート数はH31年度の目標値を、依然大きく下回る状況であり、目標達成にあたっては、H29～31年度の3年間での戦略的な事業展開が求められる。
	7	・(No18・19)着実に企業誘致を進めている(No.18)ことは評価できる。H31の目標値50件に向けて、現在交渉中の企業件数、見込みなどについてより一層確度を高めていくことが重要と考える。また、企業間連携についてもH31目標値に対して現状値との差が大きいため、ここをどのように加速させていくのか、方法論も含めて課題の洗い出しをお願いしたい。
	8	・(目標全体)取り組み自体は良いと思いますが、目標値との乖離がやや目につきます。やり方の問題か、もしくは目標値の見直しを行うべきではないでしょうか。
	9	・(目標全体)目標に対して数値的伸び率が鈍いように感じられる。今後の活動内容・方法の検証が必要？
	10	・(目標全体)多様な地域で業務に携わってきましたが、本エリアには優秀な女性も多いように感じます。女性の起業支援、女性活用等も活性化等の指標があってもいいかと思われれます。また、柏市の産業に関し、魅力づくりの指標があってもいいと思います。

柏市地方創生総合戦略に関する委員評価・意見内容(H28年度分評価)

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	1	・(No24・25)市において施設・設備の整備とソフト事業とを相乗的に実施した結果、刑法犯認知件数の低減や市民活動団体数の大幅増などの効果を得られた点について、評価したい。
	2	・(No26)高齢者の就労支援に関する事業として「かしわ生涯現役ネット」を運営しているので、活動を見守りたい。また、年間の就業決定者数の目標を定めているが、関係機関としても連携して支援していきたい。
	3	・(No26)H28年度の後半に社協、商工会議所、シルバー人材センター等と協議会を設立の上、「生涯現役促進地域連携事業」を開始し、相談機能の強化等を図ったとのことだが、現状、年間の就業決定者数は43人と、目標値の80人から大きく乖離していることから、協議会を構成する関係機関と連携の上、効果的な事業展開を検討していただきたい。
	4	・(No27)柏市金融機関防犯協会として、増加している振り込み詐欺等に対しては、引き続き柏市、柏警察署と連携を図り、撲滅を目指します。
	5	・(No28)カシワニクルタクシーも区域が2つ以上にまたがることが多い。病院や施設、学校などと相乗りできるような路線などの検討を是非していただきたい。
	6	・(No28)評価項目28にあるような、市内地域別で調査結果の格差は”住みやすい市”と判断してはいけなと考える。平準化されるよう、早期に取り組んでいただくことを期待したい。移動手段が充実し市民が活動的な生活を送ることができれば地域は更に活性化していきます。
	7	・(目標全体)柏市の住みやすさ(No.22)については、No.28の内容にあるように、交通や生活利便性において市内地域間格差が広がっている様子から、全体としての評価はあがりにくいものと思われる。東部地域の利便性向上の取組みは、将来の高齢化問題への対応の先駆的事例として考えるべきものであるといえる。また、No.23の交通事故の物損事故増加に関して、内訳を精査し、高齢ドライバーの問題との関連などについても見ていく必要があるのではないか。
	8	・(目標全体)現状と課題の分析がしっかりとされており、今後に向けた活動の意気込みが感じられる。交通の問題は、利便性・安全性の面で重要性が高いので、引き続き課題解決に取り組んでいただきたい。
総評・その他意見	1	・首都圏においても人口減少による都市の縮退、住宅地のスポンジ化が始まっている。幸い、柏市は宅地増加・人口増加の傾向にあるようだが、全国的な傾向から楽観的な見方はできない。柏市の特色を生かしたまちづくりにより、持続可能な発展を目指すべきである。とりわけ、農業や観光業など、市場として将来性が見込まれることから、これらに重点を置いた施策も重要ではないかと考える。
	2	・柏市への転入人口、交流人口の増加傾向については喜ばしいことと受け止められるが、基本目標2～4の充実があって初めて定着、転出防止となることから、全体的な整合性や相乗効果を狙った取り組みを、市としてさらに力を入れて取り組んでいただきたい。
	3	・柏市地方創生総合戦略には、子育てにおいて重要な小児医療の充実に関して、具体的な方向性や事業に触れられていないことが、一市民として残念。
	4	・評価委員会としての評価・意見を取りまとめるにあたり、目標達成に向けて、市が当該年度に実施した取組やその効果の検証結果、また、今後の事業計画などを、会議当日、できるだけ具体的に御説明いただくようお願いしたい。
	5	・全体として、柏市の特徴を掘り起こした魅力発掘等のPRが市内外に対し、少し不足しているように感じます。是非、行政にリードし、教えていただければ幸いです。